若者が誇りを持てる希望に満ちた明るい未来の建設産業をめざして！

日本建設職人社会振興連盟新聞

〒103-0001　東京都中央区日本橋小伝馬町15-18　TEL 03-3639-0650　FAX 03-3639-0640
www.kenshokusharen.jp　info@kenshokusharen.jp

Vol.11

官民格差解消!!「ストップ・ザ・墜落災害」へ喫緊の〝入魂〟を

建設職人基本法 入魂の集い 開催
基本法実効へ入魂の決議を全会一致で採択

日本建設職人社会振興連盟（國松孝次会長）は、全国仮設安全事業協同組合（ACCESS・小野辰雄理事長）と共催で、5月23日に東京都中央区の鉄鋼会館で「建設職人基本法　入魂の集い」を総勢700名の出席のもと盛大に開催。一昨年12月に成立した「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律（建設職人基本法）」の具体的成果に向けて、強く国会と政府に官民格差解消のための制度化を要望する決議文『官民格差解消!!「ストップ・ザ・墜落災害」へ喫緊の〝入魂〟を』を国会開会中にもかかわらず多くのご臨席いただいた国会議員の先生方へ強く訴えかけました。

「入魂の集い」にさきがけて日本建設職人社会振興連盟の賛同団体である全国仮設安全事業協同組合が「第18回通常総会」を開催。2018年度の事業計画、予算などを審議し、提出された議案はすべて承認されました。18年度は、厚生労働省からの要請による手すり先行工法などの「より安全措置」等の実態調査や都道府県労働局への「適正現場」情報の提供、仮設安全点検の推進・普及などに取り組み、10月31日に建築会館で日本建設職人社会振興連盟と共催で建設職人基本法「見える化」大会を開催いたします。

引き続き開催した日本建設職人社会振興連盟の「第8回通常総会」。全国仮設安全事業協同組合との共同決議として「官民格差解消!!『ストップ・ザ・墜落災害』へ　喫緊の〝入魂〟を」＝上図参照＝の決議文が全会一致で採択されました。この決議文は、9年前に決まりながらも実施されていない「より安全な措置」等の法制化、いわゆる官民格差の解消を求めたものであり、①足場は手すり先行工法による二段手すりと幅木の設置②組立後の使用前点検は、組立てた者以外の決められた十分な知識経験のある者による足場種別ごとのチェックリストに基づく実施―をあげ、これらを担保する③安全衛生経費の明確な定義付け④安全衛生経費の末端下請までの確実な支払―の4点を掲げています。

國松会長は「制度は少しずつ整備されてきているが、実際に働いている現場は変わっていない。若者が将来に希望を見出だせる明るい業界に向け、全力で取り組んでいきたい」と挨拶。

石原信雄日本建設職人社会振興連盟諮問会議議長は「法令上の枠組みだけでは墜落災害は防ぐことは容易ではなく、それを裏打ちするための行政措置が必要であり、実効性ある施策の早期実現を関係各省庁へお願いしたい」と挨拶されました。

小野理事長は「建設職人基本法が施行されたが、今年に入って建設業の死亡災害が28%も増加し、そのうち46%が墜落・転落災害によるもの。何としても法制上、実効性のある整備をしなければならない。」と強調。「建設職人基本法の理念浸透を通じて一日でも早く一人でも多くの人が助かるようにしなければならない。災害をなくすためには予算がかかる。安全衛生経費の定義付けをしっかりして、確実に末端まで支払われることが不可欠であり、この1年がそのための大事な年になる」と力強く訴えました。

5時から開催した「建設職人基本法　入魂の集い」では建設職人基本法超党派国会議員フォローアップ推進会議（二階俊博議長）の高村正彦最高顧問（自由民主党副総裁）をはじめとしたたいへん多くの国会議員の先生方がご臨席いただきました。先の総会で決議された決議文を青年部（小岸昭義会長）が披露。1人でも多くの命を1日でも早く助けるために、力強く訴えました。

決議文を読み上げる青年部

決議文
官民格差解消!!「ストップ・ザ・墜落災害」へ喫緊の〝入魂〟を

国会議員の先生方による満場一致の議員立法により、一昨年12月に私たちの16年越しの悲願であった〝建設職人基本法〟が成立、そして昨年6月には基本計画が策定、閣議決定されました。しかし、法施行から1年半が経とうとしていますが、この間何ら法制上の具体的成果は上がっていません。

このため、墜落災害による死亡者は増加に転じるなど、事態の解決に一刻の猶予も許されません。既に9年前に決まりながら実施されていない「より安全な措置」等の法制化、つまり官民格差を解消することこそが、基本法への喫緊の〝入魂〟になるのです。

「より安全な措置」等の喫緊の法制化としては

1. 足場は、手すり先行工法による二段手すりと幅木の設置
2. 足場組立て後の使用前点検は、組立てた者以外の決められた十分な知識経験のある者による、足場種別ごとのチェックリストに基づく実施

そしてこれらを担保するための

3. 安全衛生経費の明確な定義付け
4. 安全衛生経費の末端下請までの確実な支払い

以上4点を直ちに制度化し、私たちが安心して作業に取組める環境を実現できるように、強く国会と政府にお願い申し上げます!!

平成30年5月23日
全国仮設安全事業協同組合
日本建設職人社会振興連盟　第18回通常総会
第8回通常総会

ご臨席いただいた国会議員の先生方

代理出席いただいた国会議員の先生方

▽赤澤亮正衆院議員▽伊佐進一衆院議員▽石井浩郎参院議員▽石崎徹衆院議員▽石破茂衆院議員▽伊藤達也衆院議員▽伊藤渉衆院議員▽稲田朋美衆院議員▽猪口邦子参院議員▽井林辰憲衆院議員▽井原巧参院議員▽今井絵理子参院議員▽岩田和親衆院議員▽上野宏史衆院議員▽江島潔参院議員▽江渡聡徳衆院議員▽大口善徳衆院議員▽太田昭宏衆院議員▽大塚拓衆院議員▽大沼みずほ参院議員▽大野敬太郎衆院議員▽大野泰正参院議員▽大見正衆院議員▽小川淳也衆院議員▽鬼木誠衆院議員▽片山大介参院議員▽門山宏哲衆院議員▽金子万寿夫衆院議員▽金子恭之衆院議員▽金田勝年衆院議員▽神山佐市衆院議員▽亀岡偉民衆院議員▽鴨下一郎衆院議員▽岸信夫衆院議員▽黄川田仁志衆院議員▽北川知克衆院議員▽木原誠二衆院議員▽國場幸之助衆院議員▽小島敏文衆院議員▽小林史明衆院議員▽こやり隆史参院議員▽坂井学衆院議員▽酒井庸行参院議員▽笹川博義衆院議員▽左藤章衆院議員▽佐藤ゆかり衆院議員▽山東昭子参院議員▽鈴木淳司衆院議員▽薗浦健太郎衆院議員▽高鳥修一衆院議員▽高橋克法参院議員▽伊達忠一参院議員▽田中和徳衆院議員▽棚橋泰文衆院議員▽田野瀬太道衆院議員▽田村憲久衆院議員▽津村啓介衆院議員▽寺田稔衆院議員▽堂故茂参院議員▽冨岡勉衆院議員▽中泉松司参院議員▽中曽根弘文参院議員▽中曽根康隆衆院議員▽長浜博行参院議員▽額賀福志郎衆院議員▽根本幸典衆院議員▽野田毅衆院議員▽船橋利実衆院議員▽藤田幸久参院議員▽古屋圭司衆院議員▽細田健一衆院議員▽堀内詔子衆院議員▽堀井巌参院議員▽舞立昇治参院議員▽桝屋敬悟衆院議員▽松野博一衆院議員▽御法川信英衆院議員▽三原じゅん子参院議員▽宮川典子衆院議員▽村上誠一郎衆院議員▽矢倉克夫参院議員▽山際大志郎衆院議員▽山下貴司衆院議員▽山田賢司衆院議員▽山本幸三衆院議員▽山本順三参院議員▽吉川貴盛衆院議員▽渡辺猛之参院議員▽鰐淵洋子衆院議員

墜転落防止対策・安全衛生経費確保
2つの実務者検討会が始動
厚生労働省・国土交通省

「より安全な措置」等の法制化を

厚生労働省は5月31日、第1回「建設業における墜落・転落防止対策の充実強化に関する実務者会合」（座長・蟹澤宏剛芝浦工大教授）＝写真＝を開催。墜・転落災害を中心として、足場に関する災害防止対策と屋根・屋上など建築物の端からの災害防止対策を優先的に検討。2018年度内に5回程度の会合を開催し、検討結果を労働安全衛生規則などの法令改正などに反映させるとしています。

田中誠二労働基準局安全衛生部長は「長期的には死亡災害が減少したものの、墜・転落災害による事故は依然として多く約4割を占めている。建設職人基本法でもうたわれている墜・転落災害防止対策の充実強化は喫緊の課題であり、法令改正を含めて意見を取りまとめていただきたい」と会合の意義を説明しました。

会合では論点を整理するため、同省から提示された素案をもとに各委員からの意見を聞きました。日本建設職人社会振興連盟の賛同団体である全国仮設安全事業協同組合からは小岸昭義青年部会長と矢野進一常務理事が委員として出席。共通仮設費や現場管理費の一部として扱われている「安全・健康費」を工事費の積算体系の中で独立させた費目として扱うことや組合が作成した安全衛生経費総覧案の活用などの提案を行いました。

安全衛生経費の適切な確保を

国土交通省は6月7日、第1回「建設工事における安全衛生経費の確保に関する実務者検討会」（座長・蟹澤宏剛芝浦工大教授）を開催。建設職人基本法の基本計画では「安全衛生経費については、適切かつ明確な積算がなされ、下請負人まで確実に支払われるような実効性のある施策を検討し、実施する」と明記されており、その具体化へ向けて必要な安全衛生経費の対象項目や、その内訳明示する見積書の活用などの手法を議論するとしています。

鈴木英二郎官房審議官（土地・建設産業局担当）は「死亡災害事故は一人親方を含めて今なお年間約400人の方が亡くなっている。ゼロにするためにも、安全衛生経費の定義付けを含め、発注者から元請、下請に安全衛生経費は適切に流れていくことが重要になる」と呼びかけました。

初会合では安全衛生経費の確保に関するこれまでの取組状況や検討にあたっての論点を整理し、今後のスケジュール等を確認しました。日本建設職人社会振興連盟の賛同団体である全国仮設安全事業協同組合からは小岸昭義青年部会長と矢野進一常務理事が委員として出席。共通仮設費や現場管理費の一部として扱われている「安全・健康費」を工事費の積算体系の中で独立させた費目として扱うことや組合が作成した安全衛生経費総覧案の活用などの提案を行いました。